



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 勝宏

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 岡 泰宏

TEL 03-5719-4775

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	13,660	0.5	△149	—	△128	—	△206	—
27年2月期第2四半期	13,595	△4.9	△254	—	△245	—	△186	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △202百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 △185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△4.09	—
27年2月期第2四半期	△3.69	—

(注) 平成28年及び平成27年2月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	8,751	3,415	3,415	39.0	67.41	
27年2月期	9,495	3,631	3,631	38.2	71.73	

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 3,411百万円 27年2月期 3,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.50	—	0.00	0.50
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年2月期の配当額は未定であります。

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、連結子会社の事業に関して短期的な環境の変化が見込まれることなどから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については差し控させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社キヅキについては、株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	52,640,000 株	27年2月期	52,640,000 株
28年2月期2Q	2,038,500 株	27年2月期	2,038,500 株
28年2月期2Q	50,601,500 株	27年2月期2Q	50,601,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和や経済政策を背景として円安・株高による企業収益の改善や設備投資の増加が堅調に推移する一方、個人消費については大企業を中心とした賃上げや雇用情勢の回復は見られるものの、家計調査報告（総務省発表）による消費支出のマイナスが継続する等、回復の足取りは鈍く、国内消費の本格的な回復には不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループが展開する当第2四半期連結累計期間の売上は、マルチパッケージ販売事業におきましては、平成26年9月以降に閉店した店舗等の減収総額が△2億3千5百万円あったものの、既存店売上による増加2億7千8百万円（前期比2.1%増）及び、新店による増加2千2百万円等から、差引6千4百万円（前期比0.5%増）の増収となりました。

これに、カード事業を加えた当第2四半期連結累計期間の連結売上高は136億6千万円（前期比0.5%増）、連結営業損失は1億4千9百万円（前期は連結営業損失2億5千4百万円）、連結経常損失は1億2千8百万円（前期は連結経常損失2億4千5百万円）となり、売上高、利益面にて前年同期比は改善しましたが黒字には至りませんでした。

加えて、閉店店舗の閉店費用等、5千7百万円を特別損失に計上したこと等により、連結四半期純損失は2億6百万円（前期は連結四半期純損失1億8千6百万円）となりました。

(事業の概況)

当社グループが主力とするマルチパッケージ販売事業の属する業界におきましては、スマートフォン普及の拡大等により家庭用ゲームのパッケージソフト及びCD、DVD等の市場の下降トレンドが継続しております。また、平成26年4月の消費税の増税以後、家計・消費支出の回復ペースが鈍く盛り上がり欠ける中、当社グループはこのような市場変動を前提としながらも利益が確保できる体制を作るため、以下の目標を期初に掲げ取り組んでおります。

① 厳しい市場環境の中でも利益を確保するための販管費削減

- ・店舗運営コストの低減
- ・販促手法の見直し、販促コストの低減
- ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

② 次の成長に向けた施策

- ・売り場効率の改善（新商材の導入、育成）
- ・店舗網の拡大
- ・商材の卸売（BtoB）及びFC展開

カード事業におきましては、当初計画の通り単独での事業展開だけでなく、他企業とのアライアンスによる拡大を目指し、候補となる企業との提携を模索しております。

(当第2四半期連結累計期間の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上述の目標に沿って以下のような施策を実施しました。

① 厳しい市場環境の中でも利益を確保するための販管費削減

- ・店舗運営コストの低減

店舗運営の面につきましては、業務オペレーションの簡素化及びパートアルバイトの戦力化により、必要な労働時間（工数）を確保しつつ、総人件費を抑制する体制構築を進めております。また、店舗の固定コストの低減として、過剰となっている売場面積の転貸又は賃料の減額交渉、不採算店の撤退を進めております。なお、当第2四半期連結累計期間においては、不採算店2店舗の閉店を実施しました。

- ・販促手法の見直し、販促コストの低減

スマートフォンやネットを活用した販促手法を取り入れる等、効率的な販促方法の見直しに着手しております。

- ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

その他の固定コストの低減として、過去の過大な多店舗展開を前提とした物流機能及びシステムに対して現在の事業規模に合わせた見直しを実施し、それに関わる外部委託費、保守料等を削減しております。

② 次の成長に向けた施策の実施

- ・売り場効率の改善（新商材の導入、育成）

売り場効率の改善として、既存店への新商材取扱いの拡大を進めております。前期集中投資しましたトレーディングカードが大きな増収となっている他、当第2四半期連結累計期間におきましては、フィギュア及びホビーを扱うコレクターズコーナーの導入として第1四半期に3店舗の改装、第2四半期には既存店40店舗へのテスト導入を開始しました。加えて、新刊書籍の導入を第1四半期に2店舗実施しております。これ

らは店舗そのものの魅力を高め、集客力の向上に寄与しております。また、古着専門店「モ・ジール」につきましては、第2四半期に2店舗の出店を果たしました。

・店舗網の拡大

既存パッケージでの自力出店並びにM&Aによる出店拡大については、それぞれ候補となる物件を厳選し、協議を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間内では成立しておりません。

・商材の卸売 (BtoB) 及びFC展開

前期に提携会社との共同出資により設立した「株式会社スペースチャンス」を通じて、トレーディングカード専門店である「トレカパーク」のFC展開を進めております。

現時点で売上への貢献は大きくはありませんが、当第2四半期連結累計期間においてFC店10店舗の運用支援を実施するなど順調に立ち上がっております。

(ご参考) 当第2四半期 モ・ジール出店

オープン日	店名	都道府県
平成27年7月11日	MO-ZEAL 大和店	神奈川県
平成27年7月18日	MO-ZEAL 村岡店	神奈川県

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は87億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億4千3百万円減少しました。これは主に店舗設備を主とした固定資産の減価償却による減少及び現預金の減少によるものであります。負債合計は53億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億2千6百万円減少しました。これは主に短期借入金の返済による減少によるものであります。純資産は34億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億1千6百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、14億2千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は1億1千2百万円（前年同四半期は1億4千4百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億8千3百万円となったものの、減価償却費1億3千2百万円、たな卸資産の減少額4千1百万円、仕入債務の増加額1億1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、増加した資金は2千万円（前年同四半期は3億3千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7千3百万円となったものの、定期預金の純減額4千9百万円、投資有価証券の売却による収入2千8百万円、差入保証金の回収による収入3千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、減少した資金は5億9千5百万円（前年同四半期は6億6千1百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金による収入9億円となったものの、短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済による支出7億7千8百万円、リース債務の返済による支出1千6百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、連結子会社の事業に関して短期的な環境の変化が見込まれることなどから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については差し控えさせていただきます。

当社は、利益配分に当たっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、第2四半期連結累計期間においては損失計上により利益剰余金がマイナスとなりましたため、誠に遺憾ではありますが、第2四半期連結累計期間における1株当たり株主配当を無配とさせていただきました。

当期末配当金につきましては、連結子会社の事業に関して短期的な環境の変化が見込まれることなどから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めて参りたく存じます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、株式会社キヅキについては、株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,785千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当該変更により当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,128	1,505,929
売掛金	304,103	293,072
商品	3,716,997	3,675,090
貯蔵品	25,528	25,533
その他	483,228	465,368
流動資産合計	6,546,986	5,964,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	519,820	473,638
その他(純額)	466,446	450,072
有形固定資産合計	986,266	923,710
無形固定資産	220,622	206,433
投資その他の資産		
差入保証金	1,275,150	1,242,091
その他	466,445	414,741
投資その他の資産合計	1,741,595	1,656,833
固定資産合計	2,948,484	2,786,977
資産合計	9,495,470	8,751,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,314	824,416
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,033,184	774,776
未払法人税等	19,385	36,299
賞与引当金	51,737	47,598
ポイント引当金	204,859	207,292
資産除去債務	13,518	4,828
その他	619,086	557,115
流動負債合計	3,366,084	2,452,326
固定負債		
長期借入金	1,548,486	1,928,140
退職給付に係る負債	401,435	420,208
資産除去債務	445,095	445,883
その他	102,637	90,213
固定負債合計	2,497,654	2,884,445
負債合計	5,863,739	5,336,772

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	1,493,113	1,270,512
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	3,636,519	3,413,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,260	6,411
退職給付に係る調整累計額	△15,212	△9,268
その他の包括利益累計額合計	△6,951	△2,856
新株予約権	2,164	4,136
純資産合計	3,631,731	3,415,198
負債純資産合計	9,495,470	8,751,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	13,595,076	13,660,028
売上原価	9,722,158	9,823,066
売上総利益	3,872,918	3,836,961
販売費及び一般管理費	4,127,552	3,986,915
営業損失(△)	△254,633	△149,953
営業外収益		
受取利息	1,831	1,775
受取賃貸料	35,638	35,198
持分法による投資利益	3,878	13,828
その他	15,463	18,243
営業外収益合計	56,812	69,045
営業外費用		
支払利息	19,362	17,167
不動産賃貸費用	28,679	27,831
その他	83	2,211
営業外費用合計	48,125	47,209
経常損失(△)	△245,946	△128,117
特別利益		
新株予約権戻入益	16	2,164
特別利益合計	16	2,164
特別損失		
固定資産除却損	1,283	7,086
減損損失	-	14,671
店舗閉鎖損失	2,875	34,379
その他	-	954
特別損失合計	4,158	57,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△250,088	△183,045
法人税等	△63,568	23,769
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△186,520	△206,815
四半期純損失(△)	△186,520	△206,815

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△186,520	△206,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	△1,848
退職給付に係る調整額	-	5,944
その他の包括利益合計	765	4,095
四半期包括利益	△185,754	△202,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,754	△202,720
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△250,088	△183,045
減価償却費	160,729	132,532
のれん償却額	1,004	1,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,097	△4,138
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13,908	2,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,151	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	8,931
受取利息及び受取配当金	△2,387	△2,370
支払利息	19,362	17,167
長期貸付金の家賃相殺額	19,563	18,114
新株予約権戻入益	△16	△2,164
固定資産除却損	1,283	7,086
減損損失	-	14,671
売上債権の増減額 (△は増加)	70,568	10,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	360,822	41,901
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93,256	25,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,076	101,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,325	△20,078
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	96,384	△20,922
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60,210	-
その他	8,528	△12,929
小計	131,683	135,838
利息及び配当金の受取額	687	727
利息の支払額	△19,041	△17,196
法人税等の支払額	△18,048	△21,640
法人税等の還付額	48,977	15,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,258	112,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	49,997
有形固定資産の取得による支出	△135,207	△60,181
無形固定資産の取得による支出	△163,544	△13,569
投資有価証券の売却による収入	-	28,960
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△905
子会社株式の取得による支出	△10,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	5,000
貸付金の回収による収入	-	1,453
長期前払費用の取得による支出	△3,894	△2,305
差入保証金の差入による支出	△40,254	△13,321
差入保証金の回収による収入	13,931	35,839
保険積立金の解約による収入	3,656	-
資産除去債務の履行による支出	-	△10,592
その他	1,450	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,167	20,374

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△700,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△572,078	△778,754
配当金の支払額	△40,062	△245
リース債務の返済による支出	△49,651	△16,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,792	△595,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△852,694	△461,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,957	1,883,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,739,262	1,422,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	マルチパッケージ 販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,592,939	2,137	13,595,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,592,939	2,137	13,595,076
セグメント利益又は損失(△)	167,393	△52,313	115,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,079
全社費用(注)	△369,713
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△254,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	マルチパッケージ 販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,657,906	2,121	13,660,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,657,906	2,121	13,660,028
セグメント利益又は損失(△)	265,192	△51,952	213,239

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	213,239
全社費用(注)	△363,192
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△149,953

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、「その他事業」としていた「カード事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マルチパッケージ販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は14,671千円であります。